

循環ビジネスの自律的發展を目指して

中間とりまとめ(案)

【要約版】

平成14年6月24日

産 業 構 造 審 議 会
循環ビジネスワーキンググループ

基本的考え方

目標

循環ビジネスの創出と自律的發展

- 循環型経済システムへの円滑な転換
- 環境対応による産業競争力の強化
- 新市場の創出による経済の活性化

リデュース、リユース、リサイクル等の「循環」分野について、

○官民の資源を集中的・戦略的に投入

○循環型経済にふさわしい適切な規制改革

＜循環ビジネスの範囲＞

① 静脈産業の近代化・高度化

② 動脈産業のグリーン化

例)分離・選別が容易な製品設計、廃棄物が発生しない生産工程 等

③ 環境上望ましい 新たなビジネスモデル

例)製品機能の販売(ex. リース)

課題の所在

これまで

- 世界最高水準の法体系を整備。
- 静脈産業の近代化・高度化、動脈産業のグリーン化が進展しつつある。

課題

- 事業活動の環境情報の比較可能性・信頼性の不存在
- 研究開発や設備投資に係る大きなリスク・コストの存在
- 環境調和型製品の品質・価格面での競争上の不利
- 製品の環境情報の不足
- 原料(循環資源)の計画的調達の高難性
- 廃棄物処理法の許可取得の高難性

<参考> 環境産業の市場規模・雇用規模の展望

	現状	2010年
市場規模	4.8兆円	6.7兆円
雇用規模	136万人	170万人

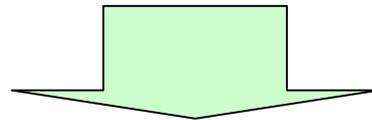
(平成11年度経済産業省委託調査をベースに見直し)

- 市場における評価を通じた環境経営が進んでいない
- 自発的な環境投資が行われない
- 環境調和型製品の需要が伸びない
- リサイクル事業等に進出しようとしても見通しが立たない
- リサイクル事業等が安定的に行えない

○循環ビジネスの創出・発展に向けた事業環境の整備が喫緊の課題

政策対応の基本的考え方

- すべてを規制によりコントロールすることは社会を硬直化させ、規制の水準が上限になりかねない
- 自主性を重視しすぎると、確実な実行が担保されず、企業間の格差が広がり、場合によっては公平性が損なわれるおそれ

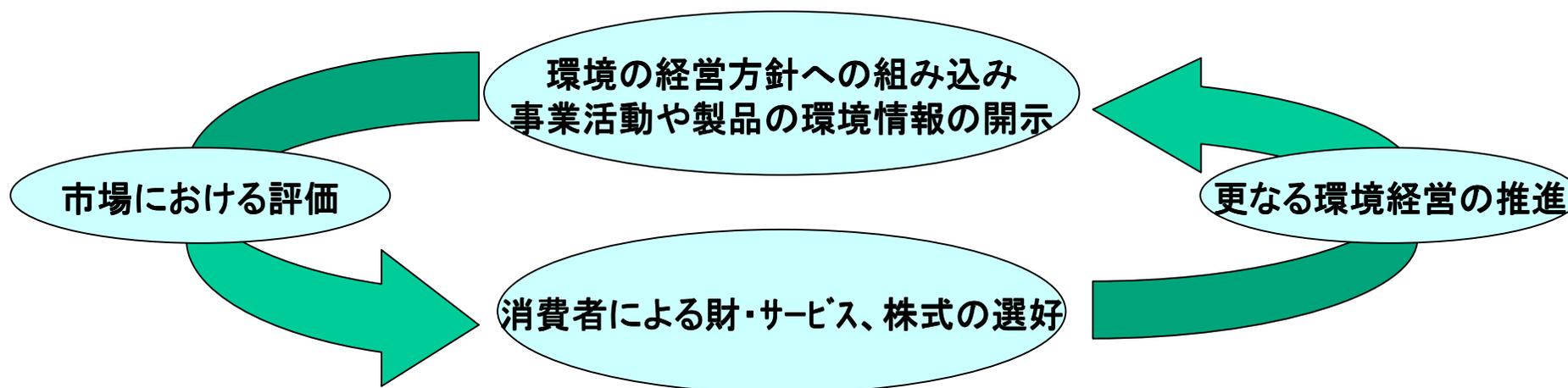


- 規制による取組の裾野の拡大、全体のレベルの引き上げ(ボトムアップ)
(法律による規制・協定による自主規制(公約))
- 優れた自主的取組の支援、情報公開に基づく市場のチェック(トップランナー)

○企業の創意工夫を活かした対応により、
イノベーションを誘発・コストを削減

○社会全体の環境・経済パフォーマンスの向上

課題①：環境経営の推進



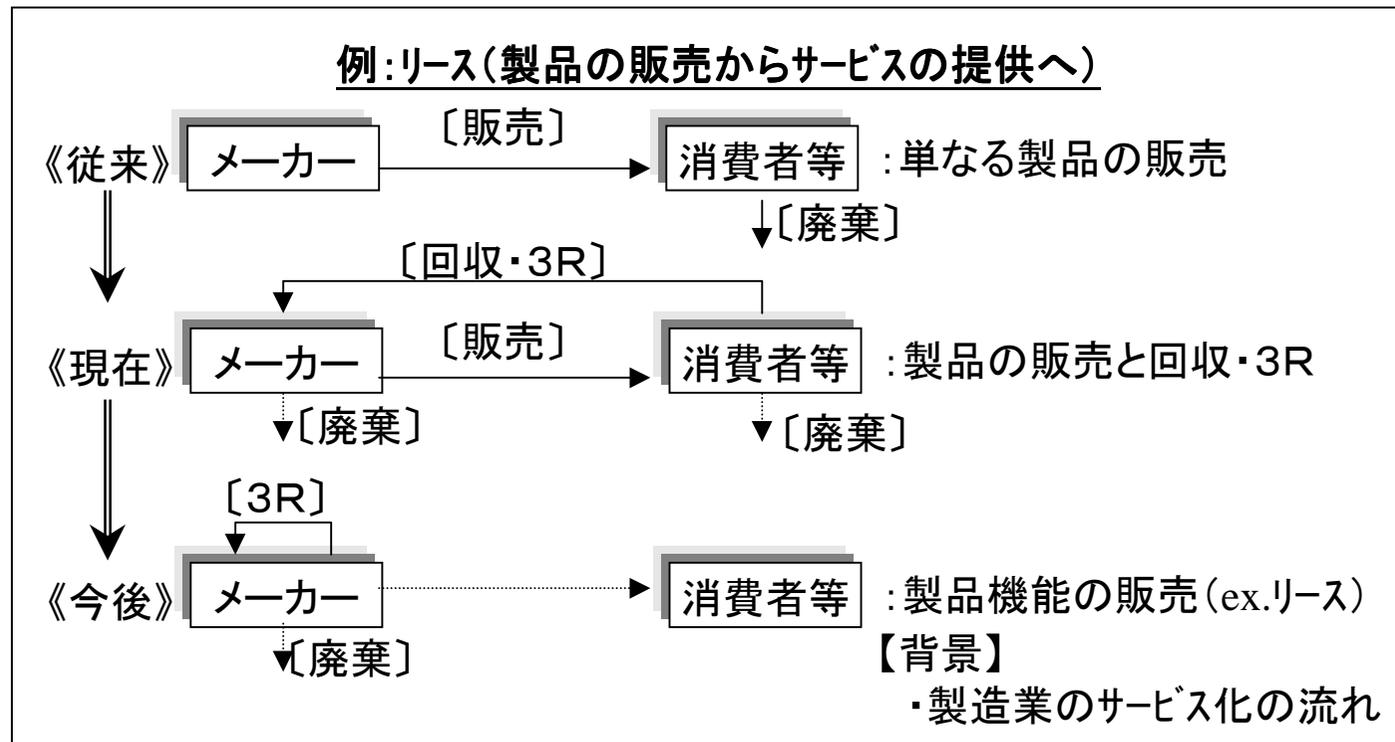
- 環境経営のツールの開発、研修・専門家の育成・派遣による普及
→環境経営ツール:ISO14001、環境報告書、環境会計、環境ラベル 等
- 環境ラベルタイプⅢ※の普及、わかりやすい表示方法の検討
- 環境報告書・環境会計の標準化

※ライフサイクルアセスメント(LCA)手法により定量的情報を表示するラベル

課題②：新たなビジネスモデルの推進

新たなビジネスモデルの出現

Ex. 中古品販売、修理、リース、シェアリング、コミュニティビジネス



→しかしながら、新たなビジネスモデルを経済社会システムに組み入れ、総合的な実験をする場が十分に与えられていない。

○新たなビジネスモデルについて、社会的実験を行う企業、大学・研究機関、NPO・NGO、地方公共団体に対する助成

課題③：環境調和型製品・サービスの需要の拡大

環境調和型製品・サービスの需要が伸びない

- ・品質、価格面での競争上の不利
- ・情報の不足
- ・品質を示す基準(規格)が未整備
- ・需要者たる製造業の国際展開

- グリーン購入法の対象拡大(特にサービス、リユース分野)
- 環境ラベルタイプⅢの普及、わかりやすい表示方法の検討
- 環境JISの策定
- 展示会やデータベース化・インターネット等による情報の普及
- 循環資源の発生産業と受入れ産業の連携、循環ビジネス
関連企業のネットワーク化
- アジア諸国を視野に入れた国際的なリサイクルシステム・市場の
整備

課題④：環境調和型製品・サービスの供給の拡大 技術開発の推進

環境投資には大きなリスクが存在

Ex. 開発費や設備が高額、需要の見通しの不透明感

研究開発や設備投資のリスクの軽減が必要

- エコタウン事業の推進
- 3Rプログラム等技術開発の推進
- 環境JISの策定
- 研究開発税制や環境投資促進税制措置の見直しの検討
- 環境管理会計のツールの開発・普及

課題⑤: ITを利用した市場の創造

○原材料(循環資源)の計画的調達の困難性

・循環資源の発生が一般家庭を含め多数・多様・不安定

○事業活動や製品の環境情報が不足

・情報が網羅的に集積されておらず情報が散在

《情報技術の活用による効率化》
・散在する情報を効率的に収集

静脈分野の特殊性を克服し、市場を創造

○ITによる全国ネットでの効率的な物流システムの構築・循環資源の需給を円滑にマッチング

○データベース化・インターネット等により情報の普及

課題⑥：廃掃法を含めたリサイクル関連法制度 の適切な規制改革・整備・運用

